

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 識 光

【本店の所在の場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 宮 本 和 久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 宮 本 和 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	40,517	38,613	62,016
経常利益	(百万円)	1,542	50	6,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,787	1,368	4,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,183	1,875	4,303
純資産	(百万円)	25,634	28,592	27,732
総資産	(百万円)	58,833	59,213	70,977
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.03	95.07	284.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.6	47.3	38.3

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.91	117.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境では、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導で3次元都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を目指す「Project PLATEAU（プラトー）」などが推進されております。また、2024年問題を抱える建設・物流業界をはじめ、あらゆる分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）の波が広がっているなど、当社グループが保有する技術やノウハウなどを発揮する事業領域に対するニーズは、依然として高い水準を維持しております。

このような事業環境下において創業70周年を迎えた当社グループは、8月に、「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定、発表しております。本計画では、新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的として、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価」「事業の進化」の計画をそれぞれ進めております。「経営の真価計画」では、社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築しております。また、「事業の進化計画」では、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指しております。

（具体的な活動）

経営の真価については、前期に発覚した不適切な会計処理事案に対して、再発防止策をさらに実効性の高い具体的なプランに落とし込み、全社一体となって取り組んでおります。

また、経営ビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」のもと、中期経営計画に「環境に配慮した事業活動への転換」を掲げており、その一環として、環境省主導の「生物多様性のための30by30アライアンス」（2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標に向けた活動）へ参加いたしました。さらに、当社のサステナビリティ経営に関する取り組みの成果をまとめた「サステナビリティレポート2023」の初版を発行しております。

事業の進化については、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するための活動を進めております。「ASPICクラウドアワード2023」において、社会的に有益で最も優秀なサービスとして、当社のGIS自治体クラウドサービス「PasCAL for LGWAN」が評価され、「社会業界特化型ASP・SaaS部門」総合グランプリを受賞いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土強靱化に向けた調査・測量分野が引き続き落ち着きを見せている一方で、政府のデジタル規制改革の追い風により、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務やその利活用のためのシステム導入が、引き続き順調に拡大しております。

国内民間部門においては、各分野のDXを支援するサービスラインナップの充実と販売戦略の強化に努め、継続型サービスの拡大に注力しております。

海外部門においては、世界情勢の先行き不透明な状況は継続しておりますが、引き続き、ビジネスチャンスの拡大と安定した生産活動に注力しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2023年 4月 1日 ~ 2023年12月31日)

(単位 : 百万円)

	第1四半期 (4月 ~ 6月)	第2四半期 (7月 ~ 9月)	第3四半期 (10月 ~ 12月)	第4四半期 (1月 ~ 3月)	当累計期間 (4月 ~ 12月)
受注高	25,670	13,805	10,312		49,787
売上高	10,235	12,189	16,187		38,613
営業利益	1,304	705	1,992		17
経常利益	1,230	700	1,981		50
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	521	1,688		1,368

前連結会計年度 (2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	第1四半期 (4月 ~ 6月)	第2四半期 (7月 ~ 9月)	第3四半期 (10月 ~ 12月)	第4四半期 (1月 ~ 3月)	前年同期間 (4月 ~ 12月)	前連結会計 年度 (4月 ~ 3月)
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	51,036	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	40,517	62,016
営業利益	421	69	1,842	4,942	1,490	6,432
経常利益	378	75	1,844	4,983	1,542	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	1,787	4,099

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2023年 4月 1日 ~ 2023年12月31日)

(単位 : 百万円 / 前年同期比 : %)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	23,798	48,149	1.5	36,854	4.8	35,093	1.6
(1) 公共部門	18,350	45,867	1.0	33,404	3.2	30,812	1.7
(2) 民間部門	5,448	2,281	34.3	3,449	17.8	4,280	20.3
2 海外部門	(1,228) 1,282	1,638	23.1	1,759	3.3	1,162	10.4
合計	(25,027) 25,081	49,787	2.4	38,613	4.7	36,255	1.9

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務の受注が好調だったため、前年同期比433百万円増加（前年同期比1.0%増）の45,867百万円となりました。売上高は、航空レーザ測量および地図データ整備測量業務が減少したことにより、前年同期比1,098百万円減少（同3.2%減）の33,404百万円となりました。受注残高は前年同期比521百万円増加（同1.7%増）の30,812百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、車両搭載型レーザ（MMS：モバイル・マッピング・システム）による測量業務が減少したことにより、前年同期比1,190百万円減少（同34.3%減）の2,281百万円となりました。売上高は、前年同期比745百万円減少（同17.8%減）の3,449百万円となりました。受注残高は前年同期比1,090百万円減少（同20.3%減）の4,280百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比757百万円減少（同1.5%減）の48,149百万円、売上高は前年同期比1,844百万円減少（同4.8%減）の36,854百万円、受注残高は前年同期比569百万円減少（同1.6%減）の35,093百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、前年同期にインドネシアの子会社において大型案件の受注があったことにより、前年同期比490百万円減少（同23.1%減）の1,638百万円となりました。売上高は、前年同期比59百万円減少（同3.3%減）の1,759百万円、受注残高は前年同期比134百万円減少（同10.4%減）の1,162百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比1,248百万円減少（同2.4%減）の49,787百万円、売上高は前年同期比1,904百万円減少（同4.7%減）の38,613百万円、受注残高は前年同期比704百万円減少（同1.9%減）の36,255百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および将来損失の発生を見込んだ工事損失引当金282百万円の計上により、前年同期比945百万円減益（同9.7%減）の8,812百万円となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比562百万円増加（同6.8%増）、および売上総利益の減益により前年同期比1,507百万円減少し、17百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の減益により前年同期比1,491百万円減少し、50百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、先進光学衛星「だいち3号」（ALOS-3）の打上げ失敗による受取損害保険金1,625百万円を計上したものの、経常損益の減益、および前期の固定資産売却益1,126百万円の計上により前年同期比613百万円減少の2,054百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の減益により前年同期比419百万円減少の1,368百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(財政状態の状況)

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384	17,238	28,056	
短期借入金	-	-	10,000	

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	-	3,500	11,500	18,500

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より11,763百万円減少し59,213百万円となりました。また、負債合計は前期末より12,624百万円減少し30,620百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が8,913百万円減少、「短期借入金」が8,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より860百万円増加し28,592百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当1,007百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,368百万円、「その他有価証券評価差額金」が538百万円の増加により増加となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は205百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,418,025	14,418,025	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,418,025	14,418,025	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	14,418	-	8,758	-	425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,293,300	142,933	-
単元未満株式	普通株式 104,325	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,418,025	-	-
総株主の議決権	-	142,933	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が350株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区下目黒 1-7-1	20,400	-	20,400	0.14
計	-	20,400	-	20,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 人事・業務監査・法務・ コンプライアンス担当	取締役 上席執行役員 人事・業務監査・法務・ 知財・コンプライアンス担当	神 山 潔	2023年10月1日
取締役 上席執行役員 価値創造本部・知財担当 価値創造本部 本部長	取締役 上席執行役員 価値創造本部担当 価値創造本部 本部長	西 村 修	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,095	13,871
受取手形、売掛金及び契約資産	36,970	28,056
仕掛品	200	655
その他の棚卸資産	116	106
その他	2,496	3,552
貸倒引当金	67	83
流動資産合計	58,811	46,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,996	3,060
減価償却累計額	1,784	1,826
建物及び構築物（純額）	1,212	1,233
土地	1,253	1,253
リース資産	65	97
減価償却累計額	63	21
リース資産（純額）	2	75
建設仮勘定	194	265
その他	10,225	10,595
減価償却累計額	7,245	7,672
その他（純額）	2,979	2,922
有形固定資産合計	5,642	5,750
無形固定資産		
その他	2,869	3,242
無形固定資産合計	2,869	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	311	1,089
破産更生債権等	44	46
その他	3,422	3,053
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	3,653	4,063
固定資産合計	12,165	13,055
資産合計	70,977	59,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	3,249
短期借入金	18,500	10,000
リース債務	-	24
未払法人税等	1,533	103
賞与引当金	630	616
役員賞与引当金	16	-
工事損失引当金	106	388
契約損失引当金	-	39
その他	5,847	4,805
流動負債合計	31,009	19,226
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	-	49
退職給付に係る負債	157	173
その他	478	371
固定負債合計	12,235	11,394
負債合計	43,244	30,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	-	0
利益剰余金	17,868	18,228
自己株式	26	29
株主資本合計	26,599	26,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	540
為替換算調整勘定	433	344
退職給付に係る調整累計額	164	150
その他の包括利益累計額合計	598	1,035
非支配株主持分	533	600
純資産合計	27,732	28,592
負債純資産合計	70,977	59,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,517	38,613
売上原価	30,760	29,801
売上総利益	9,757	8,812
販売費及び一般管理費	8,267	8,829
営業利益又は営業損失()	1,490	17
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	47
持分法による投資利益	3	1
貸倒引当金戻入額	1	-
受取保険金	-	35
雑収入	64	63
営業外収益合計	109	147
営業外費用		
支払利息	38	43
貸倒引当金繰入額	-	0
為替差損	11	10
雑支出	7	25
営業外費用合計	57	79
経常利益	1,542	50
特別利益		
固定資産売却益	1,126	180
関係会社清算益	-	252
受取損害保険金	-	1,625
補助金収入	46	-
特別利益合計	1,173	2,058
特別損失		
固定資産除売却損	1	23
特別調査費用等	-	30
固定資産圧縮損	46	-
特別損失合計	47	54
税金等調整前四半期純利益	2,667	2,054
法人税、住民税及び事業税	740	197
法人税等調整額	126	468
法人税等合計	866	665
四半期純利益	1,800	1,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,787	1,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,800	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	538
為替換算調整勘定	395	37
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	382	486
四半期包括利益	2,183	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081	1,804
非支配株主に係る四半期包括利益	102	70

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
個人住宅ローン等	11百万円	7百万円
COWI A/S	34	-
計	46	7

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

2 1 受取損害保険金

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

前連結会計年度に先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)の打上げ失敗に係る損失が発生しましたが、2023年6月に当該損失に付帯した保険金1,625百万円の支払いを受けたことにより、受取損害保険金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	1,320百万円	1,373百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	647百万円	45.0円	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	359百万円	25.0円	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額25.0円は、創業70周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
公共部門	34,503	-	34,503	-	34,503
民間部門	4,195	-	4,195	-	4,195
海外部門	-	1,818	1,818	-	1,818
顧客との契約から生じる収益	38,699	1,818	40,517	-	40,517
外部顧客への売上高	38,699	1,818	40,517	-	40,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	241	241	241	-
計	38,699	2,060	40,759	241	40,517
セグメント利益	4,134	51	4,186	2,696	1,490

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
公共部門	33,404	-	33,404	-	33,404
民間部門	3,449	-	3,449	-	3,449
海外部門	-	1,759	1,759	-	1,759
顧客との契約から生じる収益	36,854	1,759	38,613	-	38,613
外部顧客への売上高	36,854	1,759	38,613	-	38,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	367	367	367	-
計	36,854	2,126	38,981	367	38,613
セグメント利益	3,197	58	3,255	3,273	17

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	124円03銭	95円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,787	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,787	1,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,415	14,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 359百万円
 - (2) 1株当たりの金額 25円00銭
 - (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月15日
- (注) 1株当たりの金額25円00銭は、創業70周年記念配当であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。